

# 厚生労働行政推進調査事業費補助金（肝炎等克服緊急対策研究事業） 分担研究報告書

熊本県における肝疾患コーディネーターの活動拡充とその支援

研究分担者 田中基彦 熊本大学生命科学研究部消化器内科 准教授

## 研究要旨

【背景】熊本県では2014年より肝疾患コーディネーター（以下 Co）を養成しており、Co 数は毎年増加している。2017年、2018年と Co を対象としたアンケート調査を行い活動の現状調査、活動向上のための問題点を抽出してきた。今回は各施設の Co の活動、支援状況をアンケート調査した。

【方法】熊本県内の20の医療機関を対象に、アンケート調査を行った。施設における Co 活動内容、支援体制に加えて、肝炎ウイルス検査状況などについて調査した。【結果】Co の活動は、肝疾患診療における診療補助が中心である一方で、各施設の活動支援に関する返答は少数であった。肝炎ウイルススクリーニング検査の多くは肝疾患専門診療科以外で実施されていた。

【結語】当院では2018年までのアンケート調査の結果を参考にして、Co の自主的活動支援として、活動内容の情報提供を継続し、疾患啓発資料の提供を充実させてきた。各施設での肝炎ウイルス検査陽性者への関与が Co 活動の候補の一つと考えられ、各施設の Co の活動支援の更なる充実が必要と考えられた。

## A. 研究目的

熊本県では、2014年より肝炎のみならず肝疾患全般に対する調整者としての活動を目的として、肝疾患コーディネーター（以下 Co）という名称で育成を開始し、その数は2017年296人、2018年396人、2019年463人と増加している。

Co に対して、2017年には実際の活動状況について、2018年には活動内容、活動できない場合はその理由、必要な支援などについてのアンケート調査を行った。2019年はその調査で抽出された問題点の改善に努め、求められる支援を継続した。また、Co 活動、支援内容について各所属施設（医療機関）に対してアンケート調査を行い、各施設の現状を確認した。

## B. 研究方法

熊本県内各地域で中心的に肝疾患診療を実施している20の医療機関を対象にアンケ-

ート調査を行った。アンケートは各施設の肝疾患診療の責任者（医師）に郵送し、記載後に返信することで回収した。各医療機関における Co 数、Co の活動内容、Co に対する支援内容を調査した。また、各施設における肝炎ウイルス検査の状況についても調査した。

## C. 研究結果

19施設（95%）から回答を得た。各施設における Co の活動内容は、肝炎診療全般にかかわる診療補助（肝炎治療医療費助成制度についての説明や申請のサポート、治療開始時の説明、通院状況の確認、事務作業の補助など）が多かった。踏み込んだ活動として、Co が定期的な肝炎ウイルス検査結果の確認、陽性者への結果報告・受診勧奨、それらの結果の電子カルテへの記載を実施している施設や、相談窓口を持つ施設では、質問に対する返答を担当する施設、肝疾患啓発活動（院内の肝臓病教室や肝炎患者サロンや市民公開講座な

ど)への参加だけでなく、その中で講演/講義を積極的に実施している施設もあった。一方で、通常業務の多忙などを理由に、Coとしての活動ができていない施設も複数存在した。また、施設のCoへの活動支援に関しては、対応困難例への対応、啓発活動時の講演資料作成の協力などが実施されており、Co活動のための時間的、金銭的支援を実施している返答はなかった。

病床数、肝炎ウイルス(HBs 抗原、HCV 抗体)検査数と施設内Co数にはばらつきが大きかった。つまり病床数、検査数が多くてもCoが少ないあるいは存在しない施設がある一方で、病床数、検査数が少なくCo数が多い施設もあり、施設毎の肝炎診療への対応の違いが推察された。

肝炎ウイルス検査については、19の医療機関の合計で、HBs抗原検査の77%、HCV抗体検査の79%は消化器内科など内科的肝疾患担当科以外の診療科で行われていた。肝炎ウイルスのスクリーニング検査は、肝疾患担当診療科より、術前検査などで肝疾患を専門としない診療科(非専門診療科)での検査数が多いことが確認された。検査陽性率は、HBs 抗原2.6%、HCV 抗体3.5%であり、陽性例の中の遺伝子検査(HBV DNA, HCV RNA)実施率は、HBV 27.5%、HCV 23.6%であった。遺伝子検査実施率が低い理由は、治療中あるいは治療後であることが確認できていることや、専門科でフォロー中であることが判明しているなど不要な場合を含めて多岐に渡ると推測されるが、多数例の検査結果陽性例には肝炎精査、治療適応例が存在する可能性があると考えられる。

熊本大学病院肝疾患センターでは、肝疾患非専門医療機関に対して術前などの肝炎ウイルス検査陽性の患者を対象とした、受診・受療勧奨プロジェクトを立ち上げている。Coの所属は、肝疾患診療に携わる診療科・医療機関の所属者が多いが、本プロジェクトとも関連して、2019年には産科に所属するCoが増えた。今

後も肝疾患非専門医療機関のCoを養成することで、未精査の新規患者の掘り起こしが期待される。

次に、3年間の当院のCo支援活動について示す。2018年のCo活動についてのアンケート調査で、肝疾患専門診療科勤務時にCoとなったものの部署異動のために、Coの活動が継続できないというコメントがあった。そのことに対する事例として、以前に消化器内科勤務であった看護師であるCoが異動先の産科で、医師、看護師を対象としたウイルス性肝炎の勉強会を実施し、また産科でのスクリーニング検査の肝炎ウイルス検査陽性者を対象として、肝疾患専門医療機関の受診勧奨資料を作成し、配布したが、そのための支援を行った。2018年のCo活動に対するアンケート調査では、活動のために希望する支援として、活動事例の提供が最も多かったため、Coに電子メールやSocial networking serviceを用いて具体的な活動事例の情報提供を継続している。他の希望する支援として、疾患啓発資料の提供があり、2019年からは当肝疾患センターで準備した啓発イベントで使用できる疾患啓発ポスター、のぼり旗、肝臓の模型などの貸し出しを開始した。2019年のアンケート調査で、院外での活動の場がないと感じているCoの中の大半が健康関連のイベントなどの啓発活動の機会を求めている結果であった。2018年に当院が中心となり、熊本市繁華街行った肝疾患ならびに肝炎ウイルス検査受検勧奨の街頭キャンペーンを2019年には熊本市だけでなく、県北の荒尾市、県南の八代市でも実施した。開催に際して各地域のCoに計画立案からの参加を支援した。各地域のCoの企画から参加は、今後のそれぞれの地域での自発的啓発活動の開催への主体的関与につながることを期待される。

## E. 結論

各医療機関におけるCoは、診療補助を中心に活動している一方で、各施設の活動支援は十分でない可能性がある。医療機関の

規模と Co 数にばらつきがあり、肝炎診療、Co 活動への意識にも施設間差があることが推察される。肝炎ウイルス検査の多くが非専門診療科で実施されていることが確認され、施設によって既に取り組んでいるように、検査陽性者への関与が Co 活動の候補の一つと考えられた。

当肝疾患センターでは、肝疾患非専門医療機関に対して術前肝炎ウイルス検査などでの検査陽性者の受診、受療勧奨プロジェクトを立ち上げている。非専門医療機関に Co が増加すれば、各医療機関での肝炎ウイルス検査陽性者へ受診勧奨が円滑となることが想定される。

2017 年、2018 年のアンケート調査の結果を参考にして、Co の自主的活動支援として、活動内容の情報提供を継続し、疾患啓発資材の提供を充実させてきた。また、今までは熊本大学病院肝疾患センターが主体となって実施してきた疾患啓発活動を、2019 年からは各地域の Co に参加を求めることで、今後の Co の自主的活動への展開が期待される。

## **F. 研究発表**

### **1. 論文発表**

なし

### **2. 学会発表**

なし

## **G. 知的所有権の取得状況**

なし

### **1. 特許取得**

なし

### **2. 実用新案登録**

なし

### **3. その他**

なし